

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101040600		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	子育て世代包括支援センター事業		予算事業名	子育て世代包括支援センター事業	
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課			
施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史		担当者名	山下 恵
取組み事項	母子保健対策を充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規	母子保健法第22条						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	妊娠期から子育て期の母子					
	意図(どのような状態にしたいのか)	安心して妊娠・出産・育児をすることができる					
事業の全体年度	事業着手年度			(年度)	事業完了予定年度		
		(年度)			(年度)		

2 事業の概要 Do

実施の概要	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期までの様々な悩みについて、切れ目のない支援を行うワンストップ拠点として母子保健活動を実施する。					
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	3年度計画
	母子健康手帳の交付	件	200	199	189	
	産婦健康診査	%	89.1	91.5	90.6	
	産後ケア	件	0	0	0	
	新生児訪問(乳幼児全戸訪問)事業	件	205	194	170	

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	3年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	0.030	100	
	参事以下職員	0.220	0.580	264	0.468	81		0	
	臨時職員	0.096	0.400	417	0.376	94		0	
支出内訳	人件費	2,271,044	5,680,909	250	4,574,306	81	357,960	8	
	事業費	1,219,674	1,437,830	118	2,559,562	178		0	
	合計	3,490,718	7,118,739	204	7,133,868	100	357,960	5	
財源内訳	国庫支出金	1,605,000	2,519,000	157	1,768,000	70		0	
	県支出金	1,030,000	1,070,000	104	1,254,000	117		0	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,490,718	3,529,739	101	4,111,868	116	357,960	9	
	合計	3,490,718	7,118,739	204	7,133,868	100	357,960	5	

※ 事業の進捗状況

		事業費単位:円			
項目		30年度	1年度	2年度	3年度
全体進捗率	事業費累計				
	進捗率				

4 評価指標

[有効性]

指標名1		母子健康手帳の交付数							
指標説明(式)		母子健康手帳交付者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	3年度(計画)	前年比	備考
件	目標	210	200	95.2	198	99.0		0.0	
	実績	200	199	99.5	189	95.0			
指標名2		子育て世代包括支援センターにおける延べ相談者数							
指標説明(式)		面接・電話による相談者数(妊産婦、乳幼児)							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	3年度(計画)	前年比	備考
件	目標	700	700	100.0	800	114.3		0.0	
	実績	690	598	86.7	845	141.3			

【効率性】

指標名1		産婦健康診査費助成利用率							
指標説明(式)		利用者数/年度内出生児数(産婦人数)							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	3年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0		0.0	
	実績	89.1	91.5	102.7	90.6	99.0			
指標名2		相談者1人当たりの事業費							
指標説明(式)		総事業費/子育て世代包括支援センターにおける延べ相談者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	3年度(計画)	前年比	備考
円	目標	5,000	7,000	140.0	7,000	100.0		0.0	
	実績	5,059	11,904	235.3	8,442	70.9			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	目的の妥当性	母子保健法に基づき、各種事業を創意工夫のもと実施できている。	5
	市民ニーズ	妊娠期から子育て期へ切れ目のない支援を行うワンストップ拠点として情報発信し、年々事業の充実を図っている。子育て世代包括支援センターにおける相談者数の増加がみられることから、市民ニーズは高いと思われる。	
有効性	成果目標(改善)達成度	子育て世代包括支援センターにおける延べ相談者数は増加している。今後も引き続き母子健康手帳交付時等に子育て世代包括センターの取り組みや相談先の情報提供を丁寧に行う。	4
	市民サービス	相談者数の増加がみられることから、妊娠期から子育て期までの様々な悩みについて、切れ目のない支援を行うワンストップ拠点として有効に活用されていると思われる。	
効率性	手段の最適性	産婦健康診査費助成の利用率が高く、助成券の使用方法を2枚使用可とすることで利用者の状況に応じて効率的に助成を受けることができるよう整備しており、市民ニーズに応じた助成方法と考えられる。	4
	コストの節減	国庫補助金や県補助金を活用することで財源確保を行い事業実施している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	妊娠期から子育て期まで継続した支援をできているが、コロナ禍の生活による妊産婦への影響も配慮した事業展開が必要。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	妊娠期から子育て期の母子が安心して相談できるよう、引き続きワンストップ拠点について周知徹底する。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	従来の方法だけでなく、ウィズポストコロナ時代の母子保健施策としてICTを活用するなど相談しやすい環境を整える。

(2) 4年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	相談体制等のさらなる検討				
見直事項	新型コロナウイルス感染症の動向を注視し適宜事業内容を検討				
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

配点	32.5
総合評価	25.5